

「経済的意思決定能力の育成」に関する研究 (第2報)

—小中高一貫性を踏まえた高等学校新学習指導要領「公民」における「公共」への探究—

宮原 悟

A Study on the Development of Economic Decision Making Abilities (ii) : A Research for ‘Public’ in the Civics of the New Course of Study at High School Level Taking into Account the Consistency in Primary, Junior High and High School

Satoru MIYAHARA

抄 録

2018年3月30日に告示された高等学校新学習指導要領において、「公民」の科目として「公共」が必修科目として新設された。「公共」を「初等、中等社会科・公民科教育」の集大成と位置付け、「公共」の経済内容が経済的意思決定能力の育成に資するものとなり得るかについて、小中高一貫性の観点から高等学校指導要領の分析を通して検証した。18歳選挙権時代の政策決定能力とは主に経済的意思決定能力だとし、「公共」の経済領域について「目標」「内容及びその背景としての経済理論」「方法」の観点から、小中「社会」のそれも視野に入れつつ分析・検討を加えた。その結果、小中高一貫性の観点から学習指導要領改訂によって登場した「公共」が十分にその役割をはたし得る可能性を持った科目となっているとの結論に達しつつ、そのさらなる実質化に向けて五つの課題を提示した。

キーワード：社会・公民、公共、経済、教育、経済的意思決定能力

1、問題意識の所在—経済的意思決定能力育成の重要性—

2018年3月30日に文部科学省より高等学校新学習指導要領が告示され、2022年度から年次進行で実施されることになった。

今次の指導要領改訂は、小中学校の指導要領も含め基本方針の実質化を目指し、これまでにないほど大幅な改訂となった。取り分け、学校教育の目標である「生きる力の育成」をこれまで以上に確かなものにするため、小中高などほぼすべての学校段階及び学校の教育活動全体において、各々の目標を「柱書」「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性等」とするなど一貫性を強く持たせた改訂となった。文部科学省が示す「高等学校学習指導要領の改訂のポイント」¹⁾の「その他の重要事項」においても、「初等中等教育の一貫した学びの充実」としてそれが示されている。「生きる力」は一朝一夕には育たず小中高一貫して積み上げてこそ育つものであり、その点を強く認識し実質化を図ろうとした改訂だと言える。

同じく、「高等学校学習指導要領の改訂のポイント」の「2、知識の理解の質を高め資質・能力を育む“主体的・対話的で深い学び”」において、「選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、

生徒にとって政治や社会が一層身近なものとなっており、高等学校においては、社会で求められる資質・能力を全ての生徒に育み、生涯にわたって探究を深める未来の創り手として送り出していくことがこれまで以上に求められる」と示されたように、18歳選挙時代を意識した改訂でもある。その観点から、グローバル化・少子高齢化・情報化などの劇的な社会変化に伴い経済環境が一層の厳しさを増すなか、このような経済社会を未来に生きる子どもたちに最も必要とされるのは、有権者として適切な経済政策決定過程に参画できるための経済的意思決定能力だと考える。「高等学校学習指導要領の改訂のポイント」の「その他の重要事項」において、「公民」を中心に「主権者教育、消費者教育、防災・安全教育などの充実」としてそれが示されている。

今般の高等学校学習指導要領改訂では、教科「公民」の科目の一つとしてこれまでの「現代社会」に代わり「公共」が新設され必修となった。本稿の問題意識は、「初等、中等社会科・公民科教育」の集大成となる「公共」が経済的意思決定能力の育成に資するものとなるかどうかを、小中高一貫性を踏まえ高等学校指導要領の分析を通して検証することにある。これから2022年度の実施に向けて教科書作成や授業の研究・実践が進められるが、本稿がその一助となれば幸いである。なお、先行研究については、学習指導要領改訂後間もないという時期的なことや日本の教育の課題である「経済教育」に関する研究の遅れなどにより、若干の授業案提示や「18歳選挙権時代の政策決定能力を育成するAL志向の経済教育プログラム開発」²⁾の研究がある程度で、まだ緒に就いたばかりである。

2、「経済的意思決定能力の育成」を目指す一貫性「経済教育」

（1）「経済的意思決定能力の育成」を目指す一貫性「経済教育」の在り方

「18歳選挙権への対応」と言えば政治マターと捉えられがちであるが、政治の役割が経済的利害対立の調整であることから、実は選挙への対応は主に経済マターとして認識されなければならない。ところで、民主主義では多数決原理により社会の在り方を決めるが、多数意見は多くの人が望むことを決めているだけで正しいことを決めているわけではない。だから、「18歳選挙権への対応」としてより求められるのは、経済的諸課題の解決に向けて正しく判断できる、いわゆる「経済的意思決定能力」の育成なのである。

筆者自身、これまで「経済教育」を「経済の基本的概念を学ばせ、様々な経済問題に対し合理的・倫理的に意思決定し解決しようとする責任ある市民性を育成するための教育」³⁾と定義してきた。ところで、この「経済教育」が責任ある市民性として育成を目指す経済的意思決定能力は、一朝一夕には育たず小・中・高等学校での教育活動全体を通して、取り分け社会科・公民科教育が中心となって一貫して追求すべき課題である。現行学習指導要領においては、小・中学校「社会」及び高等学校「公民」の指導要領の目標を、「公民的資質（高等学校は公民としての資質）の育成」として一貫させてきた。けれども、これまで「公民的資質の育成」との目標の一貫性にもかかわらず、そこでは目標の実質化を保証する「内容」「方法」などカリキュラムの体系化や具体化が必ずしも充分とは言えなかった。

『小・中・高一貫の公民形成カリキュラム研究・開発と実践』⁴⁾によれば、小・中・高一貫性カリキュラムとは「学習到達目標の一貫的“発展性”（expansibility）」「学習内容の累積的・発展的“関連性”（linkage）」「問題解決に必要な社会諸科学の概念や方法論の形成・習得におけ

る“連続性”（continuity）」の三つからなるとする。そのような一貫性が教育現場や教科書記述などで充分には認識されることなく「経済教育」を実践してきたことが、一貫性による経済的意思決定能力の育成を妨げてきた。このような「発展性」「関連性」「連続性」の三つを備えた小・中・高一貫性カリキュラムによる「経済教育」こそ、「経済的意思決定能力」の育成を確かなものにする在り方だと考える。

（2）「経済的意思決定能力の育成」を目指す一貫性「経済教育」に見る学習指導要領分析の視座

『小・中・高一貫の公民形成カリキュラム研究・開発と実践』に見る小・中・高一貫性カリキュラムの在り方としての「学習到達目標の一貫的“発展性”（expansibility）」「学習内容の累積的・発展的“関連性”（linkage）」「問題解決に必要な社会諸科学の概念や方法論の形成・習得における“連続性”（continuity）」の三つを、本稿における「初等、中等社会科・公民科教育」の集大成となる高等学校「公共」が経済的意思決定能力の育成に資するものとなるかどうかについての分析の視座とする。⁵⁾

「公共」における「経済教育」が一貫性の観点から経済的意思決定能力の育成に資するものかどうかについて、高等学校学習指導要領（指導要領解説「公民編」を含む⁶⁾）を対象に「目標」「内容及びその背景としての経済理論」「方法」の三つの観点から分析・検討を加える。「経済教育」に関する「目標」については、「学習到達目標の一貫的“発展性”（expansibility）」に依拠し、目標の一貫的「発展性」の観点から検討を加える。「経済教育」に関する「内容及びその背景としての経済理論」については、「学習内容の累積的・発展的“関連性”（linkage）」「問題解決に必要な社会諸科学の概念や方法論の形成・習得における“連続性”（continuity）」に依拠し、内容の累積的・発展的「関連性」及びその背景としての経済理論（社会諸科学）の「連続性」の観点から検討を加える。「経済教育」に関する「方法」については、「問題解決に必要な社会諸科学の概念や方法論の形成・習得における“連続性”（continuity）」に依拠し、方法の「連続性」の観点から検討を加える。

3、高等学校学習指導要領「公民」における「公共」の概要⁷⁾

（1）新科目「公共」設置の趣旨

今般高等学校学習指導要領において、「公民科」で「公共」という科目が新設され必修化されたことは大きな改訂の一つと考えられる。その設置の主な趣旨については、『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 公民編』などに「今回の改訂においては、我が国が厳しい挑戦の時代を迎える中で、これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓ひらいていくために必要な資質・能力を効果的に育むための中核を担う科目として公民科において新設することとした（一部、筆者により要約）」とある。また、その背景として「すでに、我が国においては選挙権年齢が引き下げられ、更に平成34(2022)年度からは成年年齢が18歳へと引き下げられることに伴い、高校生にとって政治や社会は一層身近なものとなる」と指摘され、「自ら考え、積極的に国家や社会に参画する環境が整いつつある」との認識により設置された。

新設科目「公共」では、「人間と社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現代の倫理、社会、文化、政治、法、経済、国際関係などに関わる諸課題を追究したり解決したりする活動

を通して、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を育成すること」を目標とし、一年次又は二年次に必修修させることにより、「高等学校において、社会で求められる資質・能力を全ての生徒に育み、生涯にわたって探究を深める未来の創り手として送り出していくこと」が目指されている。

(2)「公共」の目標・内容・方法など

ここでは、学習指導要領「公共」を要約した「表(1)」により、新設科目「公共」の概要を「目標」「内容」「方法」の観点から簡潔に示す。

「目標」については、「人間と社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを目指す」とされる。今般の指導要領改訂における特徴である各教科等の「見方・考え方」については、「人間と社会の在り方についての見方・考え方を働かせ」とされる。そして、「現代の諸課題を追究したり解決したりする活動」により、「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力」を育成することが目標とされる。その目標を、「何を理解し、何ができるか(知識・技能)」「理解したことや身に付けた技能をどう使うか(思考力・判断力・表現力)」「社会や世界とどのように関り、どのようにより良い人生を送るか(学びに向かう力・人間性等)」の三本柱が具体的かつ確実にその達成に導くことになる。

「内容」については、「A 公共の扉」「B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」「C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち」の三つの大項目からなる。「A 公共の扉」では、「公共的な空間を作る私たち」「公共的な空間における人間としての在り生き方」「公共的な空間における基本原理」の項目を通して、自立した主体として社会に参画する際の選択・判断するための概念や理論を、今後の「B」「C」を学習する基盤として学ぶ。「B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」では、現実社会における政治・経済の諸課題を他者と協働しながら追究・解決する学習活動を行う。「C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち」では、「A」「B」で鍛えた社会的な見方・考え方を総合的に働かせ、課題解決に向けて考察・構想・説明・論述などすることにより、「多面的・多角的に考察・判断をする力」「合意形成や社会参画のために構想・議論する力」「社会的事象等を判断する力」などを身に付ける。

「方法」については、「中学校社会科、特別の教科道徳、高等学校公民科の他科目などとの関連」「専門家や専門機関との連携・協働」「主体的・対話的な考察・構想、表現」「キャリア教育の充実」「小・中学校社会科の見方・考え方、人間と社会の在り方についての見方・考え方を働かせた学習」「具体的事例を通しての社会的事象の理解」「考察・構想したことの説明や論述」「資料からの情報の読み取りや解釈」「議論などを通じた深い考察」などを重視するとある。

なお、「表(1)」に示した「現代社会」との比較において「公共」の概要や特徴を捉えるなら、「公共」では「現代社会」で培ってきた財産を継承しつつも、「関係する専門機関や関係諸機関などとの連携・協働」「社会との関わりを意識した主題を追究したり解決したりする活動の充実」「自立した主体として社会に参画するために必要な資質・能力の育成」がより強く求められていることが理解される。また、「公共」の「A 公共の扉」と「現代社会」の「(1) 私たちの生きる社会」とを比較すると、前者が単に科目の導入としての役割に留まらず「B」「C」の「学習の基盤」としての役割を充分に実質化したものとなっているため、その活用を通して「公民

表（1）高等学校学習指導要領「公民」における「公共」の概要
— 現行高等学校学習指導要領「公民」における「現代社会」の概要との対照 —

「公共」の概要	「現代社会」の概要
<p>【目標】</p> <p>人間と社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを目指す。</p> <p>（1）知識及び技能が習得されるようにすること</p> <p>（2）思考力、判断力、表現力等を育成すること</p> <p>（3）学びに向かう力、人間性等を涵養すること</p> <p>【内容】</p> <p>A 公共の扉</p> <p>（1）公共的な空間を作る私たち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会に参画する自立した主体とは何か ・現代社会に生きる人間としての在り方生き方 <p>（2）公共的な空間における人間としての在り方生き方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行為の結果である個人と社会全体の幸福、行為の動機となる公正などの義務を重視する考え方 ・行為者自身の人間としての在り方生き方についての探究 <p>（3）公共的な空間における基本的原理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人間の尊厳と平等、個人の尊重、民主主義、法の支配、自由・権利と責任・義務 <p>B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現実社会の諸課題に関わる具体的な主題を設定し、幸福・正義・公正などに着目して、他者と協働しての主題の追究や解決 <p>C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な地域、国家・社会及び国際社会づくりに向けた役割を担う、公共の精神をもった自立した主体になること 	<p>【目標】</p> <p>人間の尊重と科学的な探究の精神に基づいて、広い視野に立って、現代の社会と人間についての理解を深めさせ、現代社会の基本的な問題について主体的に考察し公正に判断するとともに自ら人間としての在り方生き方について考察する力の基礎を養い、良識ある公民として必要な能力と態度を育てる。</p> <p>【内容】</p> <p>（1）私たちの生きる社会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会の在り方を考察する基盤として、幸福、正義、公正などの理解 ・現代社会に対する関心 ・いかに生きるかを主体的に考察することの大切さの自覚 <p>（2）現代社会と人間としての在り方生き方</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現代社会について多様な角度からの理解 ・現代社会に生きる人間としての在り方生き方についての考察 <p>ア、青年期と自己の形成</p> <p>イ、現代の民主政治と政治参加の意義</p> <p>ウ、個人の尊厳と法の支配</p> <p>エ、現代の経済社会と経済活動の在り方</p> <p>オ、国際社会の動向と日本の果たすべき役割</p> <p>（3）共に生きる社会を目指して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な社会の形成に参画するため、諸課題への探究と理解、現代に生きる人間としての在り方生き方についての考察

としての資質・能力の育成」の実現がこれまで以上に期待される。

4、高等学校学習指導要領「公共」に見る一貫性「経済教育」への分析

(1) 小・中学校新学習指導要領「社会」に見る一貫性「経済教育」の動向

「表(2)～(4)」などより、小・中学校新学習指導要領「社会」における一貫性「経済教育」の動向について「目標(発展性)」「内容(関連性)及びその背景としての経済理論(連続性)」「方法(連続性)」の観点から簡潔に分析する。そこで分析されたことが、高等学校「公共」での一貫性「経済教育」の分析へと敷衍される。

「目標」については、「柱書」の部分は中学校において「広い視野に立ち」が付け加えられている以外には小中ともに全く同じであり、「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎」の育成とされる。また、小中の学習内容の相違から部分的に表現は異なるが、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性等」において本質的には同じ目標と考えられる。各教科等の目標の一貫性は今回の指導要領改訂の特徴でもあり、小・中学校新指導要領「社会」においてもこれまで以上に発展的な一貫性の実質化が目指されている。

「内容及びその背景としての経済理論」について、経済内容とともに「経済理論」を観点の一つに加えるのは、経済的意思決定は「経済学(経済理論)」という社会科学を背景として行われる必要があるからである。そのような意思決定こそが、「人間としての在り方生き方に関する教育」という点で密接に関係する「特別の教科 道徳」との相違や補完に帰結することになる。まずもって、新旧小学校指導要領「社会」の比較に着目する必要がある。新指導要領で変更された経済内容として、小学校第3学年の「(2) 地域に見られる生産と販売の仕事について」において「販売の仕事は、消費者の多様な願いを踏まえ売り上げを高めるよう工夫して行われている」が加えられたこと、同じく第3学年の「(4) 市の様子の移り変わりについて」において公共施設を取り上げる際に「租税の役割に触れる」が加えられたことがある。また、第5学年の「(2) 我が国の農業や水産業における食料生産について」及び「(3) 我が国の工業生産について」のいずれにも「消費者や生産者の立場などから多角的に考えて」が加えられた。さらに、第4学年の「(2) 人々の健康や生活環境を支える事業について」における「資源の有効利用」及び第5学年の「(2) 我が国の農業や水産業における食料生産について」における「価格や費用などに着目して」は、いずれも「内容の取扱い」から「内容」へと移行され重視されることになった。以上のことより、小学校「社会」における経済内容については、これまでよりは「販売の仕事での売り上げを高める工夫」「租税の役割への言及」「消費者や生産者の立場などからの多角的な考察」「資源の有効利用」「価格と費用に着目」など経済的な見方や考え方を重視しようとする傾向が感じられる。さらに、これらの経済的な見方や考え方の重視が、中・高等学校での様々な経済理論を背景とすることにつながる布石とも感じられる。このような小学校「社会」での変更点や重視すべき点を受けて、中学校指導要領「社会」の「公民的分野」の経済内容「B 私たちと経済」について確認する。ここでの新たな特徴として、「対立と合意、効率と公正、分業と交換、希少性などに着目して」が強調されていることがある。この点は、小学校での経済的な見方や考え方を重視しようとする傾向との連続性を感じさせる。また、経済内容である「身近な消費生活を中心とした経済活動の意義の理解」「市場における価格の決まり方や資源の配分についての理解」「租税の意義、役割」「財源の確保と配分」「地球環境問題」などに、内容の関連性への配慮が感じられる。当然のことながら中学校では累積的・発展的な

表（2）小・中・高等学校学習指導要領「社会」「公民」及び「公共」の目標の対照

小 学 校 指 導 要 領 社 会	<p>社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究したり解決したりする活動を通して、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を次のとおり育成することを目指す。</p> <p>(1) 地域や我が国の国土の地理的環境、現代社会の仕組みや働き、地域や我が国の歴史や伝統と文化を通して社会生活について理解するとともに、様々な資料や調査活動を通して情報を適切に調べまとめる技能を身に付けるようにする。</p> <p>(2) 社会的事象の特色や相互の関連、意味を多角的に考えたり、社会に見られる課題を把握して、その解決に向けて社会への関わり方を選択・判断したりする力、考えたことや選択・判断したことを適切に表現する力を養う。</p> <p>(3) 社会的事象について、よりよい社会を考え主体的に問題解決しようとする態度を養うとともに、多角的な思考や理解を通して、地域社会に対する誇りと愛情、地域社会の一員としての自覚、我が国の国土と歴史に対する愛情、我が国の将来を担う国民としての自覚、世界の国々の人々と共に生きていくことの大切さについての自覚などを養う。</p>
中 学 校 指 導 要 領 社 会	<p>社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎を次のとおり育成することを目指す。</p> <p>(1) 我が国の国土と歴史、現代の政治、経済、国際関係等に関して理解するとともに、調査や諸資料から様々な情報を効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする。</p> <p>(2) 社会的事象の意味や意義、特色や相互の関連を多面的・多角的に考察したり、社会に見られる課題の解決に向けて選択・判断したりする力、思考・判断したことを説明したり、それらを基に議論したりする力を養う。</p> <p>(3) 社会的事象について、よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される我が国の国土や歴史に対する愛情、国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、他国や他国の文化を尊重することの大切さについての自覚などを深める。</p>
高 等 学 校 公 民	<p>社会的な見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを目指す。</p> <p>(1) 選択・判断の手掛かりとなる概念や理論及び倫理、政治、経済などに関わる現代の諸課題について理解するとともに、諸資料から様々な情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする。</p> <p>(2) 現代の諸課題について、事実を基に概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、解決に向けて公正に判断したりする力や、合意形成や社会参画を視野に入れながら構想したことを議論する力を養う。</p> <p>(3) よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、人間としての在り方生き方についての自覚や、国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める。</p>

高等学校 公共共	<p>人間と社会の在り方についての見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成することを目指す。</p> <p>(1) 現代の諸課題を捉え考察し、選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論について理解するとともに、諸資料から、倫理的主体などとして活動するために必要となる情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする。</p> <p>(2) 現実社会の諸課題の解決に向けて、選択・判断の手掛かりとなる考え方や公共的な空間における基本的原理を活用して、事実を基に多面的・多角的に考察し公正に判断する力や、合意形成や社会参画を視野に入れながら構想したことを議論する力を養う。</p> <p>(3) よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、現代社会に生きる人間としての在り方生き方についての自覚や、公共的な空間に生き国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める。</p>
-------------	--

内容やその背景としての経済理論が多く扱われるが、小学校での学習内容や経済理論との関連的・連続的な一貫性に配慮されたものとなっている。

「方法」については、「主体的・対話的で深い学びの実現を図ること」「概念などに関する知識を獲得すること」「社会に関わる課題を追究・解決する活動の充実を図ること」「資料・情報の収集や活用の学習活動を重視すること」「具体的な体験を伴う学習の充実を図ること」「表現活動・言語活動の一層の充実を図ること」「学校図書館や公共施設の活用を図ること」「情報手段を積極的に活用すること」など、多くの連続的な一貫性のある学習方法が求められている。取り分け「主体的・対話的で深い学びの実現」については、今回の指導要領改訂で強く求められた連続的な一貫性である。また、「表現活動・言語活動の充実」もこれまで以上に重視されるべき連続的な一貫性のある方法である。

（２）「公共」に見る一貫性「経済教育」への分析

「表（２）～（４）」などより、「（１）」で分析した小・中学校新学習指導要領「社会」に見る一貫性「経済教育」の動向を踏まえつつ、「公共」の「経済教育」について「目標（発展性）」「内容（関連性）及びその背景としての経済理論（連続性）」「方法（連続性）」から一貫性について検証する。「初等、中等社会科・公民科教育」の集大成となる必修科目「公共」における一貫性の在り方が、一朝一夕には育たない「経済的意思決定能力」の育成に資するものになり得るかどうかに大きな影響を与えるとの認識による。

１）「公共」の目標（発展性）

「目標」については、「柱書」の冒頭部分において科目の性質上「人間と社会の在り方についての見方・考え方を働かせ」とし、小中「社会」や高校「公民」の「社会的な見方・考え方を働かせ」とは異なる。けれども、「目標」の中心である他の「柱書」の部分においては、小・中学校での「課題を追究したり解決したりする活動」「国家及び社会の形成者」「公民としての資質・能力の基礎」が各々「現代の諸課題を追究したり解決したりする活動」「国家及び社会の有為な形成者」「公民としての資質・能力」とされたこと、中学校で付け加えられた「広い視野に立ち」がそのまま含まれていること以外には小中高ともに全く同じであり、「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公

民としての資質・能力」の育成とされる。また、小中高等学校の学習内容の相違に関わる部分は異なるが、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性等」において本質的に同じ目標と考えられる。各教科等の目標の一貫性は今回の指導要領改訂の特徴でもあり、小・中・高等学校新指導要領の「社会」及び「公民」「公共」の目標においてもこれまで以上に発展的な一貫性が目指されている。

2) 「公共」の経済内容（関連性）及びその背景としての経済理論（連続性）

「公共」の経済内容は、「B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」の「アの（ウ）」を中心に示されている。そこでは、「公正かつ自由な経済活動を行うことを通して資源の効率的な配分が図られること」「市場経済システムを機能させたり国民福祉の向上に寄与したりする役割を政府などが担っていること」「より活発な経済活動と個人の尊重を共に成り立たせることが必要であること」について理解するため、「職業選択」「雇用と労働問題」「財政及び租税の役割」「少子高齢社会における社会保障の充実・安定化」「市場経済の機能と限界」「金融の働き」「経済のグローバル化と相互依存関係の深まり（国際社会における貧困や格差の問題を含む）」などに関わる現実社会の事柄や課題を経済内容として扱っている。なお、「C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち」でも、「地球環境問題」「資源・エネルギー問題」など、取り上げる課題によっては経済内容となり得る。また、「アの（ア）」の「主として法に関わる事項」で扱われる「多様な契約及び消費者の権利と責任」も、経済と関係の深い内容である。

ここまで示した経済内容は、科目「公共」の性質上、現代の諸課題として捉える表現とされているため、小中学校における経済内容とは表現上の違いはある。けれども、取り扱う経済内容として小中学校の一貫した経済内容であった「身近な消費生活を中心とした経済活動の意義の理解」「市場における価格の決まり方や資源の配分についての理解」「租税の意義、役割」「財源の確保と配分」「地球環境」などとの関連的な一貫性が保たれている。特に、中学校「社会」の「公民的分野」の経済内容との一貫性は強く意識されている。

「公共」の経済内容とともに「経済理論」を観点の一つに加えるのは、既述のように経済的意思決定が「経済学（経済理論）」という社会科学を背景として行われる必要があるからである。そのような意思決定こそが、「人間としての在り方生き方に関する教育」という点を同じくする「道徳」との相違や補完となることも既に述べた。現実社会の事柄や課題の例として列举される項目には、すべて「具体的な主題」の例が示されていることも『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 公民編』の特徴となっている。この「具体的な主題」の例示は経済理論及びその関連事項への言及の場となっており、「情報の非対称性」「社会的余剰」「所得再分配政策」「消費者行動（消費者理論）」「起業」「経済成長」「雇用の創出」「技術革新」「産業構造の変化」「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」「市場システム」「財政政策」「国民生活の向上と福祉の充実（厚生経済学）」「税理論」「受益者負担」「国民負担率と社会保障制度」「希少資源の効率的配分」「寡占と独占」「外部不経済」「市場機能の限界」「金融政策」「国際経済」「地域経済統合」「自由貿易」「国内産業保護」「排出権取引」などが示されている。小学校「社会」の経済内容では「販売の仕事での売り上げを高める工夫」「租税の役割への言及」「消費者や生産者の立場などからの多角的な考察」「資源の有効利用」「価格と費用に着目」など、中学校指導要領「社会」の「公民的分野」の経済内容「B 私たちと経済」では「対立と合意、効率と公正、分業と交換、希少性などに着目」など、経済的な見方や考え方を重視しようとする傾向が見てとられた。つまり、これらの経済的な見方や考え方（いわゆる経済理論）が、小・

表（3）高等学校学習指導要領「公民」の「公共」における「経済内容」の概要
—小・中学校学習指導要領「社会」における「経済内容」との対照—

小 学 校 指 導 要 領 社 会	<p>第3学年 (2) 地域に見られる生産や販売の仕事について（売り上げを高める、消費者の願い）</p> <p>第4学年 (2) 人々の健康や生活環境を支える事業について（資源の有効利用、廃棄物の処理や再利用）</p> <p>第5学年 (2) 我が国の農業や水産業における食料生産について（販売方法、価格や費用）</p> <p>(3) 我が国の工業生産について（消費者の需要、貿易と運輸）</p> <p>(4) 我が国の産業と情報との関わりについて（情報や情報通信技術の活用と様々な産業の発展）</p> <p>第6学年 (1) 我が国の政治の働きについて（国民生活の安定と向上、予算、租税の役割、納税の義務、社会保障）</p> <p>(3) グローバル化する世界と日本の役割について（経済でつながりが深い国の人々の生活、諸外国の発展のための援助や協力、地球規模で発生している課題）</p>
中 学 校 指 導 要 領 社 会	<p>【内容】</p> <p>(公民的分野)</p> <p>B 私たちと経済</p> <p>(1) 市場の働きと経済（経済活動の意義、価格の決め方や資源配分など市場経済の基本的な考え方、生産の仕組み、金融の仕組み、勤労の権利と義務、労働組合の意義、個人や企業の経済活動における役割と責任、職業の意義と役割、雇用と労働条件）</p> <p>(2) 国民の生活と政府の役割（社会資本の整備、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化、消費者の保護、財政及び租税の意義と役割）</p> <p>D 私たちと国際社会の諸課題</p> <p>(1) 世界平和と人類の福祉の増大（地球環境、資源・エネルギー、貧困）</p> <p>(2) よりよい社会を目指して（持続可能な社会の形成）</p>
高 等 学 校 指 導 要 領 公 共	<p>B 自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち</p> <p>アの（ア）（イ）</p> <p>多様の契約及び消費者の権利と責任、国際貢献（SDG s）</p> <p>アの（ウ）</p> <p>「公正かつ自由な経済活動を行うことを通して資源の効率的な配分が図られること」「市場経済システムを機能させたり国民福祉の向上に寄与したりする役割を政府などが担っていること」「より活発な経済活動と個人の尊重を共に成り立たせることが必要であること」についての理解のための現実社会の事例や課題</p> <p>職業選択（起業を含む）、雇用と労働問題、財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化、市場経済の機能と限界、金融の働き、経済のグローバル化と相互依存関係の深まり、国際社会における貧困や格差、</p> <p>C 持続可能な社会づくりの主体となる私たち</p> <p>よりよい社会の構築（地球環境問題、資源・エネルギー問題）</p>

中・高等学校で連続的に一貫性を持って重視されていることが理解される。「経済理論」の内容や性質において小中高の発達段階への配慮からくる取り扱いの相違はあるが、社会科学である「経済学」の理論体系としての一貫性ある連続的な積み上げは意識されている。

表（4）小・中・高等学校学習指導要領「社会」「公民」の「内容の取扱い」などの一貫性

小 学 校 指 導 要 領 社 会	<p>1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。</p> <p>(1) 単元など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成に向けて、児童の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすること。その際、問題解決への見通しをもつこと、社会的事象の見方・考え方を働かせ、事象の特色や意味などを考え概念などに関する知識を獲得すること、学習の過程や成果を振り返り学んだことを活用することなど、学習の問題を追究・解決する活動の充実を図ること。</p> <p>2 第2の内容の取扱いについては、次の事項に配慮するものとする。</p> <p>(1) 各学校においては、地域の実態を生かし、児童が興味・関心をもって学習に取り組めるようにするとともに、観察や見学、聞き取りなどの調査活動を含む具体的な体験を伴う学習やそれに基づく表現活動の一層の充実を図ること。また、社会的事象の特色や意味、社会に見られる課題などについて、多角的に考えたことと選択・判断したことを論理的に説明したり、立場や根拠を明確にして議論したりするなど言語活動に関わる学習を一層重視すること。</p> <p>(2) 学校図書館や公共図書館、コンピュータなどを活用して、情報の収集やまとめなどを行うようにすること。また、全ての学年において、地図帳を活用すること。</p> <p>(3) 博物館や資料館などの施設の活用を図るとともに、身近な地域及び国土の遺跡や文化財などについての調査活動を取り入れるようにすること。また、内容に関わる専門家や関係者、関係の諸機関との連携を図るようにすること。</p>
中 学 校 指 導 要 領 社 会	<p>1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。</p> <p>(1) 単元など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成に向けて、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすること。その際、分野の特質に応じた見方・考え方を働かせ、社会的事象の意味や意義などを考察し、概念などに関する知識を獲得したり、社会との関わりを意識した課題を追究したり解決したりする活動の充実を図ること。</p> <p>2 第2の内容の取扱いについては、次の事項に配慮するものとする。</p> <p>(1) 社会的な見方・考え方を働かせることをより一層重視する観点に立って、社会的事象の意味や意義、事象の特色や事象間の関連、社会に見られる課題などについて、考察したことと選択・判断したことを論理的に説明したり、立場や根拠を明確にして議論したりするなどの言語活動に関わる学習を一層重視すること。</p> <p>(3) 調査や諸資料から、社会的事象に関する様々な情報を効果的に収集し、読み取り、まとめる技能を身に付ける学習活動を重視するとともに、作業的で具体的な体験を伴う学習の充実を図るようにすること。その際、地図や年表を読んだり作成したり、現代社会の諸課題を捉え、多面的・多角的に考察、構想するに当たっては、関連する新聞、読み物、統計その他の資料に平素から親しみ適切に活用したり、観察や調査などの過程と結果を整理し報告書にまとめ、発表したりするなどの活動を取り入れるようにすること。</p>
高 等 学 校 指 導 要	<p>1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。</p> <p>(1) 単元など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成に向けて、生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を図るようにすること。その際、科目の特質に応じた見方・考え方を働かせ、社会的事象等の意味や意義などを考察し、概念などに関する知識を獲得したり、社会との関わりを意識した課題を追究したり解決したりする活動の充実を図ること。</p> <p>2 内容の取扱いに当たっては、次の事項に配慮するものとする。</p> <p>(1) 社会的な見方・考え方を働かせることをより一層重視する観点に立って、社会的事象等の意味や意義、</p>

領 公 民	<p>事象の特色や事象間の関連、現実社会に見られる課題などについて、考察したことや構想したことを論理的に説明したり、立場や根拠を明確にして議論したりするなどの言語活動に関わる学習を一層重視すること。</p> <p>(2) 諸資料から、社会的事象等に関する様々な情報を効果的に収集し、読み取り、まとめる技能を身に付ける学習活動を重視するとともに、具体的な体験を伴う学習の充実を図るようにすること。その際、現代の諸課題を捉え、多面的・多角的に考察、構想するに当たっては、関連する各種の統計、年鑑、白書、新聞、読み物、地図その他の資料の出典などを確認し、その信頼性を踏まえつつ適切に活用したり、考察、構想の過程と結果を整理し報告書にまとめ、発表したりするなどの活動を取り入れるようにすること。</p>
-------------	---

3) 「公共」の方法（連続性）⁸⁾

「方法」について、「公共」では「主体的・対話的で深い学びの実現を図ること」「概念などに関する知識を獲得すること」「社会との関わりを意識した課題を追究・解決する活動の充実を図ること」「資料・情報の収集や活用の学習活動を重視すること」「具体的な体験を伴う学習の充実を図ること」「表現活動・言語活動にかかわる学習を一層重視すること」「学校図書館や公共施設の活用を図ること」「情報手段を積極的に活用すること」など、多くの小・中学校との連続的な一貫性のある学習方法が求められている。取り分け「主体的・対話的で深い学びの実現」については今回の指導要領改訂で強く求められた連続的な一貫性であり、また「表現活動・言語活動の充実」はこれまで以上に重視されるべき連続的な一貫性のある方法とされる。なお、小中高の各学習活動の具体的な方法においては発達段階への配慮のため列挙されるものが異なるが、方法の本質的な意図において連続的な一貫性は損なわれていない。

5、一貫性「経済教育」における「経済的意思決定能力」育成のための「公共」の研究及び実践に向けての課題

ここまで、小中高一貫性「経済教育」の観点から高等学校新学習指導要領「公民」における「公共」への分析を行った。高等学校学習指導要領改訂で教科「公民」の科目の一つとして「公共」が新設され必修となったため、「初等、中等社会科・公民科教育」の集大成と位置付けられる「公共」が、一朝一夕には育たない経済的意思決定能力の育成に一貫性「経済教育」として資するものとなるかどうかの検証であった。その結果、今般の学校学習指導要領の改訂がこれまでになく小中高一貫性を追究したものであったことと相俟って、「公共」がその「目標」「経済内容及びその背景としての経済理論」「方法」とともにこれまで以上に一貫性を保証したものであると言えた。以下に、ここまで言及してこなかった指導要領などの記述及びこれまでの教育現場での「経済教育」への取り組みを踏まえ、一貫性「経済教育」により確かな経済的意思決定能力を育成するために、「公共」としての今後の課題を五つ提示する。

その一つは、教員及び教育現場の意識改革についてである。これまで「経済教育」を担当する教員が充分に一貫性を意識して教育を行ってこなかった。その原因は多々あるが、日本の教育現場では入試という現実が圧倒的であり、「公民」は入試科目としてはマイナーであり暗記科目としても軽視されるなか、一貫性による「公民としての資質・能力の育成」にどこまで取り組めたかは疑問である。新指導要領下での入試制度で「公共」が入試科目となればこの状況は一変するであろうし、入試の内容によっては一貫性の基盤である「主体的・対話的な深い学び」も実現するであろう。その二つは、教科書の在り方についてである。今後検定が予想され

る教科書が、一貫性を実現させるような記述内容や形式となり得るかである。日本の教育現場においては、やはり教材としての教科書の役割は大きい。その三つは、一貫性を確かなものにする概念の取扱いについてである。指導要領では「社会に参画する際の選択・判断するための手掛かりとなる概念や理論を重視する」とあるが、これまで中・高等学校指導要領が社会事象に対する思考・判断などの概念的枠組みとしてきた「対立と合意」「効率と公正」「幸福・正義・公正」「持続可能な社会」を一貫性としてどう発展させるかである。現行指導要領ではこれらの概念が有名無実となる傾向にあったこと、小学校に下ろす視点がなかったことなどが課題であった。⁹⁾ 新指導要領ではこれらの概念や理論が重視された記述となっており、それを一貫性の観点からどう実質化していくかである。その四つは、経済的意思決定のための経済理論の吟味と精選についてである。「人間としての在り方生き方に関する教育」において重なる「道徳」との相違は、経済社会に生きる人間としての「あり方生き方」のための経済的意思決定が「経済学（経済理論）」という社会科学を背景として行われるところにある。経済理論は多様でありその有効性にも疑義が多いなか、小中高一貫性をもって扱う経済理論の吟味と精選は不可欠である。以下の「表（5）」は筆者によるその提案であるが、これからの研究や実践のための参考にしていただけたら幸いである。その五つは、キャリア教育の充実について中核的な役割をどうはたすかについてである。「公共」の「自立した主体として社会に参画する力を育む」という科目の性質を意識したとき、キャリア形成や自己実現に深く関わる工夫が必要とされる。そのために、教員養成の在り方や産学連携の進め方など課題は多い。

表（5）主権者教育で必要な経済理論案

-
- | |
|--------------------------------------|
| 1、経済の本質で考える：希少性、選択、機会費用、効用最大化、経済体制 |
| 2、費用便益分析で考える：費用、便益、限界効用、環境問題 |
| 3、ドレード・オフで考える：インフレ、失業、財政政策、金融政策 |
| 4、需要と供給で考える：均衡価格、交換、市場、消費者主権、情報の非対称性 |
| 5、リスクとリターンで考える：起業、PF、金融 |
| 6、福祉と負担の関係で考える：高福祉・高負担、財政政策、税、社会保障 |
| 7、比較優位で考える：分業、効率、貿易政策、南北問題 |
| 8、行動経済学で考える（その1）：初頭効果と現状維持バイアス |
| 9、行動経済学で考える（その2）：フレーミング効果とヒューリスティック |
| 10、行動経済学で考える（その3）：ハーディング現象とギャンブラーの誤謬 |
-

「今回の改訂においては、我が国が厳しい挑戦の時代を迎える中で、これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自らの人生を切り拓ひらいていくために必要な資質・能力を効果的に育むための中核を担う科目として公民科において新設することとした」「我が国においては選挙権年齢が引き下げられ、更に平成34（2022）年度からは成年年齢が18歳へと引き下げられることに伴い、高校生にとって政治や社会は一層身近なものとならざるを得ない」ことを改めて想起し、「初等、中等社会科・公民科教育」の集大成と位置付けられる「公共」が、1947年の新教育発足時に「花形教科」であった社会科という原点に戻り、経済的意思決定能力を含む「公民としての資質・能力」の育成の役割をはたす最大にして最後の機会だと指摘しておきたい。

【注】

- 1) 文部科学省HP、学習指導要領「生きる力」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm（令和元年8月27日検索）
- 2) 平成29年度科学研究費助成、基盤研究（B）、研究代表者猪瀬武則、平成29年度～令和元年度。
- 3) 「経済教育」の定義については多様であるが、筆者が示した定義の中核をなす「経済問題解決のための意思決定能力の育成」「市民性（公民性）の育成」などに対し、関係者の間でコンセンサスがほぼ得られていると考える。
- 4) 魚住忠久、西村公孝編、中部日本教育文化会、1994年9月7日。
- 5) 同上書は1994年に出版されたものであるが、社会科・公民科教育における一貫性研究として先駆的役割をはたした学術的に優れた業績だと判断から視座とした。
- 6) 『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 公民編』（文部科学省、東京書籍株式会社、平成31年3月25日）を、指導要領以外に常に本稿の分析対象に加える。
- 7) 「3、高等学校学習指導要領“公民”における“公共”の概要」からは、本稿において文章中で「 」で括られた部分は、『高等学校学習指導要領（平成30年告示）』及び『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 公民編』からの抜粋または筆者による抜粋要約である。
- 8) 「③「公共」の方法（連続性）」では、小中学校で教科「社会」としての「指導計画の作成と内容の取扱い」を対象とした整合性を保つため、分析の対象を科目「公共」を含めた教科「公民」の「各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い」とする。
- 9) 「小学校社会科“経済教育”への一提案—オーストラリア“経済教育”に見る一貫性を手がかりとして」（宮原 悟『名古屋女子大学紀要』第58号 人文・社会編 平成24年3月 119-131頁）、「“経済教育”研究（第8報）—“対立と合意”“効率と公正”を視座とした中学校社会“公民的分野”の教科書分析に見る課題—」（宮原 悟『名古屋女子大学紀要』第60号 人文・社会編 平成26年3月 83-93頁）、「“経済教育”研究（第9報）—“幸福”“正義”“公正”を視座とした高等学校公民“現代社会”の教科書分析に見る課題—」（宮原 悟『名古屋女子大学紀要』第62号 人文・社会編 平成28年3月 153-164頁）など参照されたい。